

事務事業名	地域担い手育成支援協議会運営事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6029					
			所属課室	農林振興課		課長名	築野剛司					
			所属担当	農政計画担当		担当者名	伊藤喜久夫					
基本政策	基本計画体系	II	にぎわいと活力あふれる都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		07	農林水産業の振興			01	一般	06	01	03	140	03
施策		12	生産を支える基盤の整備充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	担い手育成総合支援設置要領（平成19年3月30日付け18経営第7888号農林水産省経営局長通知）								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・県担い手育成総合支援協議会と連携し認定農業者の指導、支援を行う。 ・パンフレットや研修会、説明会等への案内を認定農業者や認定志向農業者に情報提供を行う。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込） 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) その他負担金 200 計 200						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	パンフレットや研修会等の案内を送付し、認定農業者に情報の提供を行う。
25年度活動予定	パンフレットや研修会等の案内を送付し、認定農業者に情報の提供を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
認定農業者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
農業経営改善計画の達成	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安定した農業経営に結びつける	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 資料等情報提供回数		回
	イ		
	ウ		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 認定農業者数		人
	イ		
	ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 再認定者数		人
	イ		
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 満足度		%
	イ		

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	200	200	200	200	200	200		
			事業費計 (A)	千円	200	200	200	200	200	200	0	
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間		時間	24	24	24	24	24	24		
		人件費計 (B)		千円	95	95	95	95	95	95	0	
	(A)+(B)			千円	295	295	295	295	295	295	0	
活動指標		アイウ	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
対象指標		アイウ	人	388.0	335.0	333.0	335.0	335.0	335.0			
成果指標		アイウ	人	46.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0			
上位成果指標		アイ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成17年に認定農業者の支援等を目的として、各農業関係機関により構成される協議会を設立した。補助事業の中には、この協議会が、実施主体となり国庫補助金の受け入れ先となることもある。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成18年度までは、国の補助金があったが、今は市からの補助金のみとなっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	限られた予算内での事業実施に努め認定農業者の支援を実施した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	限られた予算内での事業実施に努め認定農業者の支援を実施した。

事務事業名	地域担い手育成支援協議会運営事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 認定農業者の育成・支援は農業経営基盤の強化を図るうえでも重要であり施策に結びついている
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 農業生産の向上と生活環境の改善を図るためにも必要である 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 本市の基幹産業である農業の担い手を支援することは妥当である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 認定農業者が改善計画達成のための支援であり変更余地なし。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 補助事業の実施主体となり得る団体であるため廃止はできない。同左 農業生産の向上を図る上でも必要。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の支出に心がけており、これ以上の削減は難しい
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 兼務業務のため削減余地なし
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 偏りは無く公平である

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	農業経営基盤促進法に基づく、経営体の育成事業の推進を図るためにも必要な組織である。 平成23年度の農業者戸別所得補償制度に伴い地域農業再生協議会に統合し組織の再編について検討する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑦	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑦																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					